

市税滞納における差押えの状況(各区・支所別) 行財政局資料をもとに議員団作成

上段は差押え件数:件、下段は差押え金額:千円

	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
北税務センター	694	748	756	669	700
	82,881	71,984	66,480	52,961	59,291
上京税務センター	504	396	371	406	562
	70,081	68,535	50,891	34,582	48,448
左京税務センター	976	1,194	1,211	1,160	1,474
	142,283	116,721	93,705	89,741	104,822
中京税務センター	704	789	730	938	1,000
	101,413	93,897	99,408	75,224	75,988
東山税務センター	377	415	327	346	312
	63,713	63,956	43,088	38,164	26,829
山科税務センター	597	586	633	718	808
	89,237	72,714	72,755	86,504	86,238
下京税務センター	431	644	697	868	911
	69,773	66,617	65,013	68,836	65,504
南税務センター	565	565	574	571	727
	73,983	75,006	64,819	62,668	58,273
右京税務センター	1,665	1,400	1,314	1,213	1,207
	134,986	120,952	120,370	127,195	112,650
西京税務センター	397	426	351	446	499
	48,348	45,540	51,229	51,150	39,585
洛西税務センター	250	187	132	98	128
	21,367	22,058	18,608	13,714	22,513
伏見税務センター	1,220	913	913	1,071	1,010
	156,766	103,891	120,813	105,452	98,394
深草税務センター	315	371	333	505	503
	35,627	51,130	36,692	51,195	37,679
醍醐税務センター	509	522	517	552	593
	39,788	42,337	37,407	38,125	34,454
納税室	127	115	124	170	190
	25,292	28,823	24,228	28,564	32,513
市計	9,331	9,271	8,983	9,731	10,624
	1,155,539	1,044,162	965,507	924,077	903,181

(金額は端数処理により合計が一致しないことがあります)

※ 2015年4月の組織改正により、税務センターに移行

正規職員数と再任用職員数、臨時的任用職員数、嘱託職員数、派遣法による受入人員数の平成23年4月との比較

	平成29年度					平成23年度						
	正職員 ※1	再任用職員 ※2	臨時的任用職員 ※3		非常勤嘱託員 ※4	派遣法による 受入人員 ※5	正職員	再任用職員	臨時的任用職員		非常勤嘱託員	派遣法による 受入人員 ※6
			A	B					A	B		
市長部局	7,565	475(35)	87,962	60,975	1,583	290	8,120	193(133)	96,473	79,616	1,606	144
消防局	1,645	117(0)	0	0	86	0	1,819	23(0)	0	0	56	0
交通局	1,294	35	1,298	564	277	0	1,123	0	2,730	412	540	0
上下水道局	1,158	77	3,245	861	174	0	1,391	34(34)	1,788	978	149	0
教育委員会事務局 ※7	7,111	289(75)	7,233	4,985	2,479	0						

※1 正職員数は各年度4月1日現在

※2 再任用職員数は各年度4月1日現在で、括弧書きは短時間勤務職員数で内数

※3 臨時的任用職員数は前年度の年間延べ任用日数を記載(教育委員会事務局については、その他学校現場での任用あり)

※4 非常勤嘱託員数は各年度4月1日現在(教育委員会事務局については、5月1日現在)

※5 「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の保護等に関する法律」による受入人員数は、前年度の年間延べ人数を記載(各区選挙管理委員会事務局が契約する選挙の投票票事務に係る受入れ人員は除く)

※6 平成26年度の年間延べ人数を記載

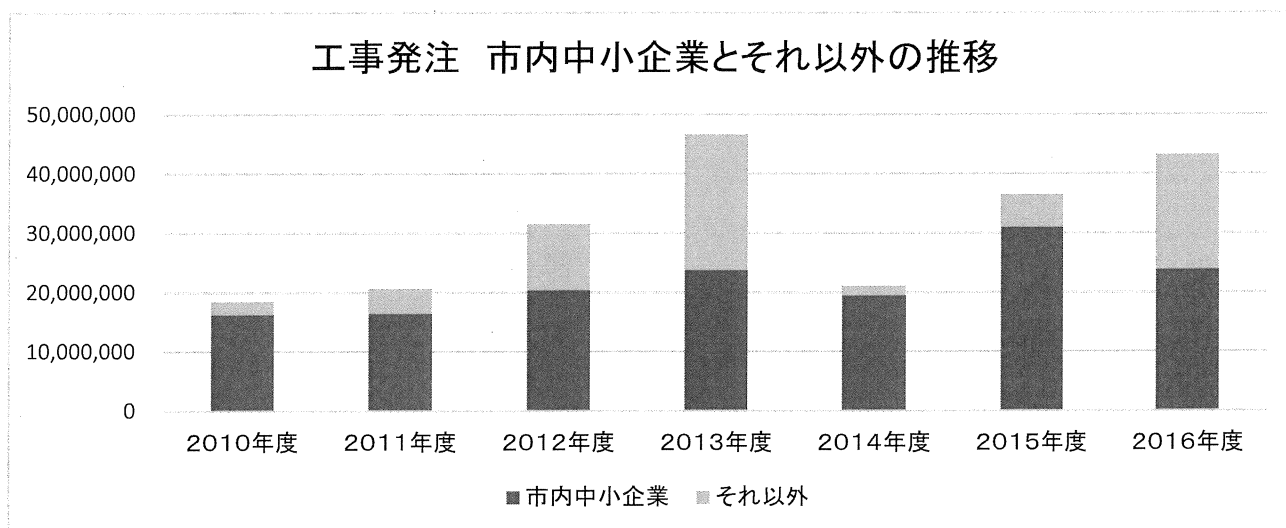
※7 府費負担教職員の定数決定権移譲に伴い、職員数が大きく変動しているため、比較対象からは除く

契約状況(大企業・中小企業別、市内・市外別)

行財政局資料をもとに議員団作成

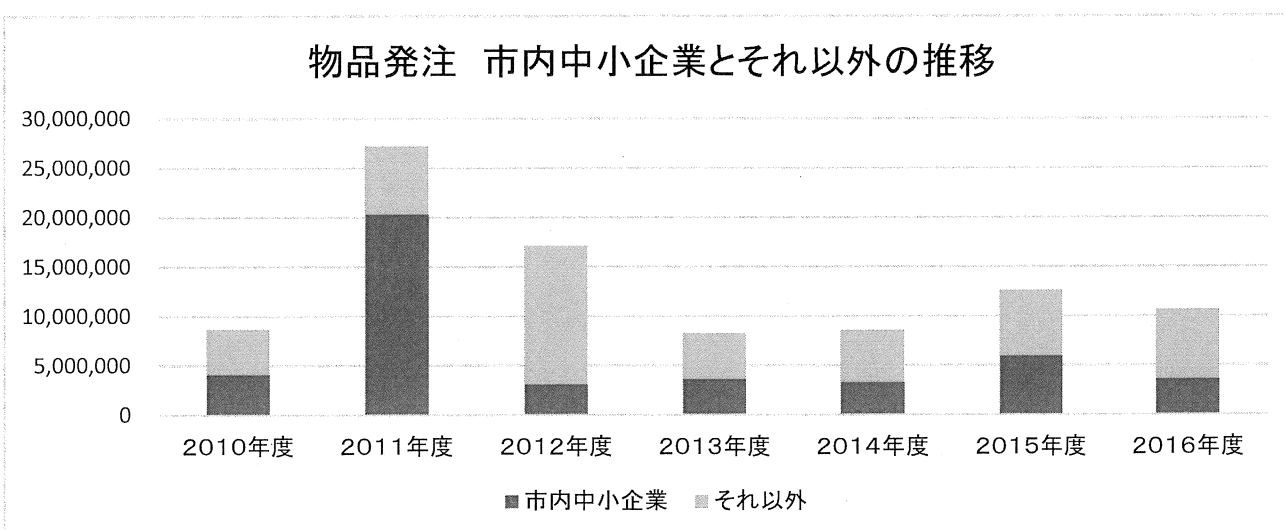
金額(千円)

			2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
工事	大企業	市内	52437	0	201316	0	0	0	352512
		市外	1540889	3612038	9689408	21688133	443228	1566212	6084517
	中小企業	市内	16240959	16389720	20380723	23705371	19436100	30888405	23816914
		市外	672655	694634	1286123	1247714	1256070	4105457	12986367
		合計	18506940	20696392	31557570	46641218	21135398	36560074	43240310



金額(千円)

			2010年度	2011年度	2012年度	2013年度	2014年度	2015年度	2016年度
物品	大企業	市内	602,796	655,233	237,717	849,966	304,677	321,940	1,007,019
		市外	2,438,643	3,979,532	12,061,302	2,146,151	3,483,358	3,903,206	4,801,545
	中小企業	市内	4,094,391	20,335,350	3,105,985	3,617,122	3,284,033	5,949,460	3,620,889
		市外	1,593,562	2,266,217	1,753,522	1,694,843	1,511,452	2,446,955	1,222,320
		合計	8,729,392	27,236,332	17,158,526	8,308,082	8,583,520	12,621,561	10,651,773



京都市の学校統合による活用状況について

■小学校

元学校名	跡地活用 の対象校	財産区分 (平成29年12月時点)	主な活用状況	所管局	備考
開智小		教育財産	学校歴史博物館[平成10年11月]	教育委員会	
永松小		教育財産	京都市総合教育センター[昭和61年11月]	教育委員会	
豊園小		教育財産	洛央小学校[平成4年4月]	教育委員会	
有隣小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔下京中学校第二教育施設〕 楊梅幼稚園仮園舎(平成29年度から平成31年度まで使用予定)	行財政局〔教育委員会〕	
修徳小		行政財産 教育財産	修徳特別養護老人ホーム[平成13年7月] 下京図書館[平成13年7月]	保健福祉局 教育委員会	
格致小		教育財産	下京雅小学校仮校舎(平成29年度から平成31年度まで使用予定)	教育委員会	
教業小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔洛中小学校、堀川高等学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
乾小		教育財産	洛中小学校[平成4年4月]	教育委員会	
立誠小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔高倉小学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
生祥小		教育財産	執務室、会議室、倉庫〔高倉小学校、京都御池中学校第二教育施設〕	教育委員会	
日影小		教育財産	高倉小学校[平成7年4月]	教育委員会	
明倫小		行政財産	京都芸術センター[平成12年4月]	文化市民局	
本能小		行政財産 教育財産	本能特別養護老人ホーム[平成17年9月] 堀川高等学校本能学舎[平成17年9月]	保健福祉局 教育委員会	
富有小		教育財産	御所南小学校[平成7年4月]	教育委員会	
竹間小		教育財産 行政財産	こどもみらい館[平成11年12月] 中京もえぎ幼稚園[平成12年4月] 竹間公園[平成12年4月]	子ども若者はぐみ局 教育委員会 建設局	
梅屋小		普通財産 行政財産 行政財産	京都第二赤十字病院・救命救急センター[平成16年7月] 京あんしんこども館[平成16年8月] 梅屋広場[平成17年4月]	保健福祉局 教育委員会 建設局	
龍池小		普通財産	京都国際マンガミュージアム[平成18年11月]	産業観光局	
春日小		教育財産	御所東小学校[整備中]	教育委員会	平成30年4月開校予定
安寧小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔下京中学校、梅小路小学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
大内小		教育財産	梅小路小学校[平成8年4月]	教育委員会	
桃薫小		教育財産	西陣中央小学校[平成9年4月]	教育委員会	
西陣小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔西陣中央小学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
成逸小		行政財産 教育財産	成逸老人デイサービスセンター[平成16年2月] 北総合支援学校[平成16年4月]	保健福祉局 教育委員会	
聚楽小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔上京中学校、西陣中央小学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
小川小		行政財産 教育財産	小川特別養護老人ホーム[平成13年12月] みつば幼稚園[平成7年4月]	保健福祉局 教育委員会	
中立小		教育財産	新町小学校[平成9年4月]	教育委員会	
出水小		教育財産	二条城北小学校[平成9年4月]	教育委員会	
待賢小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔待賢幼稚園第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
別所小		教育財産	花背小・中学校第二教育施設[平成19年4月]	教育委員会	
八辨小		教育財産	花背小・中学校第二教育施設[平成19年4月]	教育委員会	
堰源小		教育財産	花背小・中学校第二教育施設[平成19年4月]	教育委員会	
菊浜小		行政財産	ひと・まち交流館 京都[平成15年6月]	保健福祉局	
稚松小		教育財産	下京涉成小学校第二教育施設[平成22年4月]	教育委員会	
植柳小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔下京中学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
崇仁小		普通財産	京都市立芸術大学移転予定地	行財政局	
栗田小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔白河総合支援学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
有濟小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔日吉ヶ丘高等学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
新道小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔開晴小・中学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
六原小		教育財産	開晴小・中学校六原学舎[平成23年4月]	教育委員会	
清水小	○	普通財産	学校跡地活用対象校	行財政局	
修道小		教育財産	東山総合支援学校[平成28年4月]	教育委員会	
貞敷小		普通財産	京都美術工芸大学東山キャンパス[平成29年4月]	総合企画局	
陶化小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔凌風小・中学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
東和小		教育財産	凌風小・中学校東和校地[平成24年4月]	教育委員会	
山王小		教育財産	車いすフエンシグナショナルトレーニングセンター、執務室、会議室、倉庫〔凌風小中学校第二教育施設〕	教育委員会	京都駅東南部エリア 活性化方針
錦林小		教育財産	錦林小学校	教育委員会	
新洞小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔岡崎中学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
一橋小		教育財産	東山泉小・中学校西学舎[平成26年4月]	教育委員会	
月輪小		教育財産	日吉ヶ丘高等学校第二教育施設[平成26年4月]	教育委員会	
今熊野小	○	教育財産	学校跡地活用対象校〔東山泉小・中学校第二教育施設〕	行財政局〔教育委員会〕	
醒泉小		教育財産	下京雅小学校[整備中](平成32年4月移転予定)	教育委員会	
淳風小		教育財産	下京雅小学校第二教育施設	教育委員会	
向島二の丸小		教育財産	向島二の丸小学校(一次統合)	教育委員会	
二の丸北小		教育財産	向島中学校区小中一貫教育校[整備中]	教育委員会	

■中学校

城巽中		教育財産	京都堀川音楽高等学校[平成22年4月]	教育委員会	
柳池中		教育財産	京都御池中学校[平成15年4月]	教育委員会	
銅駝中		教育財産	銅駝美術工芸高等学校[昭和55年4月]	教育委員会	
初音中		教育財産	京都市教育相談総合センター[平成15年4月] 洛風中学校[平成16年10月]	教育委員会	
滋野中		教育財産	京都まなびの街 生き方探究館[平成19年1月]	教育委員会	
上京中		教育財産	上京中学校	教育委員会	滋野中校区を編入
郁文中		教育財産	洛友中学校[平成19年4月]	教育委員会	
成徳中		教育財産	下京中学校成徳学舎[平成19年4月]	教育委員会	
尚徳中		教育財産	下京中学校[平成19年4月]	教育委員会	
皆山中		教育財産	下京涉成小学校[平成22年4月]	教育委員会	
梅逕中		教育財産	下京中学校梅逕学舎[平成19年4月]	教育委員会	
花背第一中		教育財産	花背小・中学校第二教育施設[平成19年4月]	教育委員会	
花背第二中		教育財産	花背小・中学校[平成19年4月]	教育委員会	
堰源中		教育財産	花背小・中学校第二教育施設[平成19年4月]	教育委員会	
洛東中		教育財産	開晴小・中学校[平成23年4月]	教育委員会	
弥栄中		普通財産	(公財)日本漢字能力検定協会 博物館・図書館等[平成28年6月]	教育委員会	
陶化中		教育財産	凌風小・中学校[平成24年4月]	教育委員会	
月輪中		教育財産	東山泉小・中学校東学舎[平成26年4月]	教育委員会	

※教育財産とは行政財産のうち、学校用途など教育所管の財産を示している。

※所管局のうち、〔 〕内は施設管理の所管を示している。